

第7回 定時株主総会 招集ご通知



2022年6月29日（水曜日）
午前10時30分（受付開始：午前10時）



東京都港区新橋 2-5-2
GOOD OFFICE 新橋（堀ビル）1階

CONTENTS

第7回定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	3
（添付書類）	
事業報告	14
計算書類	32
監査報告書	38

決議事項	第1号議案 定款一部変更の件
	第2号議案 取締役6名選任の件
	第3号議案 監査役3名選任の件
	第4号議案 補欠監査役1名選任の件

gooddaysホールディングス株式会社

証券コード：4437

G / D / H

【新型コロナウイルスに関するお知らせ】

新型コロナウイルスの感染予防の観点から、本株主総会につきましては、書類（郵送）による事前の議決権行使をいただき、当日のご来場をお控えいただきますようお願い申し上げます。

【電子提供制度に関するお知らせ】

2022年9月1日に電子提供制度が施行されます。これに伴い、次回（2023年3月以降）の株主総会から、株主総会資料は当社ウェブサイト等に掲載し、株主の皆さまのお手元には簡易な招集通知（ウェブサイトに掲載したこと及びURL等を記載したお知らせ）のみをお届けすることになります。次回以降の株主総会において、株主総会資料を書面で受領したい株主様におかれましては、毎事業年度の末日までに、「書面交付請求」のお手続きが必要になります。「書面交付請求」のお手続きにつきましては、口座を開設している証券会社、もしくは、当社の株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行まで、お問い合わせください。

証券コード 4437
2022年6月14日

株 主 各 位

東京都千代田区有楽町二丁目10番1号
gooddaysホールディングス株式会社
代表取締役社長 小 倉 博

第7回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社第7回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、株主の皆さまにおかれましては、本総会につきましては、極力、書面により事前に議決権の行使をいただき、株主総会当日のご来場をお控えいただくようお願い申し上げます。

なお、書面によって議決権を行使される場合は、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、2022年6月28日(火曜日)午後6時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2022年6月29日（水曜日）午前10時30分
2. 場 所 東京都港区新橋2-5-2 GOOD OFFICE 新橋1階
（末尾の会場ご案内函をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項
1. 第7期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第7期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 取締役6名選任の件
- 第3号議案 監査役3名選任の件
- 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

以上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎本招集ご通知に際して添付すべき書類のうち、事業報告の「会社の体制および方針」、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://gooddays.jp/>）に掲載することにより開示しておりますので、添付書類には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。
- ◎株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://gooddays.jp/>）に掲載させていただきます。
- ◎新型コロナウイルス感染症の影響により、当会場の利用ができなくなる場合がございます。会場を変更する場合には、当社ウェブサイトにてご案内をいたしますので、株主総会当日にご来場をお考えの株主様は本株主総会前日にあらかじめ当社ウェブサイトをご確認くださいますようお願い申し上げます。
当社ウェブサイト（<https://gooddays.jp/>）

株主総会参考書類

第1号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

- (1) 当社及び当社子会社の業容の拡大及び今後の事業内容の多様化に備えるため、現行定款第2条の事業目的について所要の変更を行うものであります。
- (2) 2021年6月16日に「産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律」(令和3年法律第70号)が施行され、上場会社において、定款に定めることで株主の皆さまの利益の確保への配慮等を踏まえた一定の要件のもと、場所の定めのない株主総会(物理的な会場を設けず、取締役や株主等がインターネット等の手段を用いて出席する、いわゆる「バーチャルオンリー株主総会」)の開催が可能となりました。当社といたしましては、感染症拡大又は自然災害を含む大規模災害の発生等により、場所の定めのある株主総会を開催することが、株主の皆さまの利益にも照らして適切でないと取締役会が決定したときには、場所の定めのない株主総会を開催することができるよう、変更案第13条を変更するものであります。なお、当社は既に、上記経済産業大臣及び法務大臣の確認を受けております。
- (3) 「会社法の一部を改正する法律」(令和元年法律第70号)附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当社定款を変更するものであります。
 - ① 変更案第15条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。
 - ② 変更案第15条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。
 - ③ 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定(現行定款第15条)は不要となるため、これを削除するものであります。
 - ④ 上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。
- (4) その他、上記の変更等に伴う条数及び字句等の修正等、所要の変更を行うものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

現 行 定 款	変 更 案
<p>第1条 (記載省略) (目的)</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営む会社及びこれに相当する業務を営む外国会社の株式又は持分を保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理し、経営指導料を収受すること及び次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1. ～24. (条文省略)</p> <p>(新 設) (新 設)</p> <p><u>25. 前各号に付帯する一切の業務</u></p> <p>第3条～第12条 (記載省略) (招集)</p> <p>第13条 定時株主総会は、毎事業年度終了後3か月以内に招集し、臨時株主総会は、必要がある場合に招集する。</p> <p>(新 設)</p> <p>第14条 (記載省略)</p>	<p>第1条 (現行どおり) (目的)</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営む会社及びこれに相当する業務を営む外国会社の株式又は持分を保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理し、経営指導料を収受すること及び次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1. ～24. (現行どおり)</p> <p><u>25. 旅行業</u></p> <p><u>26. 建築工事、土木工事の請負、施工</u></p> <p><u>27. 前各号に付帯する一切の業務</u></p> <p>第3条～第12条 (現行どおり) (招集)</p> <p>第13条 定時株主総会は、毎事業年度終了後3か月以内に招集し、臨時株主総会は、必要がある場合に招集する。</p> <p><u>2.当社の株主総会は、場所の定めのない株主総会とすることができる。</u></p> <p>第14条 (現行どおり)</p>

現 行 定 款	変 更 案
<p>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</p> <p>第15条 当社は、株主総会の招集に関し株主総会参考書類、事業報告、計算書類、および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>第16条～第47条 (記載省略)</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p>	<p>(削 除)</p> <p>(電子提供措置等)</p> <p>第15条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。</p> <p>2 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</p> <p>第16条～第47条 (現行どおり)</p> <p>(附則)</p> <p>1. 現行定款第15条 (株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供) の削除及び変更案第15条 (電子提供措置等) の新設は、会社法の一部を改正する法律 (令和元年法律第70号) 附則第1条ただし書きに規定する改正規定の施行の日 (以下「施行日」という) から効力を生ずるものとする。</p> <p>2. 前項の規定にかかわらず、施行日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、現行定款第15条はなお効力を有する。</p> <p>3. 本附則は、施行日から6か月を経過した日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</p>

第2号議案 取締役6名選任の件

当社取締役は、本定時株主総会終結の時をもって取締役6名全員は任期満了となります。つきましては、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における地位	取締役会出席回数
1	再任 お ぐら ひろし 小 倉 博	代表取締役社長	100% 19回/19回
2	再任 お ぐら ひろ ゆき 小 倉 弘 之	代表取締役副社長	100% 19回/19回
3	再任 よこ た ま きよ 横 田 真 清	取締役	100% 15回/15回
4	再任 た どころ りょう 田 所 亮	取締役	100% 15回/15回
5	再任 社外 独立役員 すが わら たか ひろ 菅 原 貴 弘	取締役	100% 19回/19回
6	再任 社外 独立役員 も た い じゅん いち 茂 田 井 純 一	取締役	100% 15回/15回

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
1	おぐら ひろし 小倉 博 1948年1月13日 再任	1971年4月 日本エヌ・シー・アール(株) (現日本NCR(株)) 入社 1987年3月 (株)教学社 (現オープンリソース(株)) 代表取締役社長 (現任) 1989年5月 (株)スコア 代表取締役 2002年10月 オープンワークス(株) (現オープンリソース(株)) 代表取締役社長 2008年5月 (株)Olympic (現(株)Olympicグループ) 常務取締役 2015年5月 (株)スコア 取締役会長 2016年3月 当社 代表取締役社長 (現任) 2021年4月 アネックスシステムズ(株) (現オープンリソース(株)) 代表取締役社長	400,710株
<p>【取締役候補者とした理由】 株式会社教学社 (現オープンリソース株式会社) を1987年に創業し、gooddaysホールディングス株式会社の上場に至るまで持続的な成長にリーダーシップを持って取り組み、経営者として幅広い経験を有しております。引続き豊富な経験などを活かすことを期待し、取締役候補者として選任しております。</p>			
2	おぐら ひろゆき 小倉 弘之 1980年5月26日 再任	2004年4月 (株)竹中工務店 入社 2007年11月 (株)ボストンコンサルティンググループ 入社 2009年12月 ハプティック(株) (現グッドルーム(株)) 代表取締役 2013年3月 グッドルーム(株) 代表取締役社長 2016年3月 当社 代表取締役副社長 (現任) 2018年3月 公益財団法人日本賃貸住宅管理協会 東京都支部 幹事 (現任) 2018年4月 当社 企画本部長 2020年5月 当社 ビジネス開発推進本部長 グッドルーム(株) ビジネス開発推進本部長 兼 One Cycleビジネス開発推進部長 2021年4月 グッドルーム(株) 代表取締役社長 (現任) 兼 メディア・オペレーション事業部長 2022年4月 グッドルーム(株) 開発準備室 兼 暮らしサポート事業部長 (現任)	376,368株
<p>【取締役候補者とした理由】 ハプティック株式会社 (現グッドルーム株式会社) を創業し、経営者として培われた豊富な経験を有しております。不動産業界においても豊富な経験を有しており、事業のコンセプトとしている暮らしとITを融合したサービスを生み出すことにリーダーシップを持って推進していることから引続き、取締役候補者として選任しております。</p>			

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
3	よこ た ま きよ 横 田 真 清 1974年6月28日 再任	1997年 4月 (株)良品計画 入社 2003年 2月 オープンワークス(株) 入社 2017年 4月 オープンリソース(株) 入社 2018年 4月 当社 入社 グループ企画部長 2019年 7月 同社 執行役員 2020年 5月 グッドルーム(株) 代表取締役社長 2021年 4月 同社 代表取締役 (現任) 当社 執行役員 兼 グループ事業企画&推進担当 2021年 6月 当社 取締役 (現任) 2021年10月 オープンリソース(株) 執行役員 (現任) 兼 modelingビジネス企画 2022年 4月 当社 グループ企画本部長 (現任) オープンリソース(株) modelingビジネス推進 (現任)	1,700株
<p>【取締役候補者とした理由】 グループ会社の代表取締役社長として当社グループの経営に携わった経験があり、当社の事業及び経営について豊富な経験と実績を有しており、これらの経験と見識を当社の経営に活かすことを期待し、取締役候補者として選任しております。</p>			
4	たどころ りょう 田 所 亮 1983年2月11日 再任	2005年 4月 楽天(株) 入社 2011年10月 (株)LITALICO 入社 2018年 6月 同社 取締役 兼 事業本部長 2021年 4月 グッドルーム(株) 入社 営業本部長 2021年 6月 当社 取締役 (現任) グッドルーム(株) 取締役 (現任) 2022年 4月 当社 グループ人事採用部長 (現任) グッドルーム(株) 経営企画室 (現任)	一株
<p>【取締役候補者とした理由】 東証一部上場企業において取締役として経営に携わった経験及び知識を持っており、豊富な経験等を経営に活かすことを期待し、当社の経営に対して助言・提言ができる人材と判断し、取締役候補者として選任しております。</p>			

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
5	すが わら たか ひろ 菅原 貴弘 1979年12月23日 再任 社外 独立役員	2004年 4月 旧(株)エルテス 代表取締役 2012年 4月 (株)エルテス 代表取締役社長 (現任) 2018年 5月 (株)エルテスキャピタル 代表取締役 (現任) 2019年 5月 (株)エルテスセキュリティインテリジェンス (現株AIK) 代表取締役 2020年 6月 当社 社外取締役 (現任) 2020年 12月 (株)アサヒ安全業務社 (現(株)And Security) 取締役 (現任) (株)JAPANDX 代表取締役 (現任) (株)アンビスホールディングス 社外監査役 (現任) 2021年 10月 (株)エルテスセキュリティインテリジェンス (現株AIK) 取締役 (現任)	一株
<p>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割】 経営全般にわたる高い見識とITを使ったビジネスモデルの創出における豊富な経験等を持っておられること等から、当社の経営に対する助言・提言をいただける人材と判断し、また独立した立場から当社の経営を監視・監督することを期待し社外取締役候補者として選任しております。</p>			
6	もたい じゅんいち 茂田井 純一 1974年3月19日 再任 社外 独立役員	1996年 4月 朝日監査法人 (現有限責任あずさ監査法人) 入所 2005年 9月 クリフックス税理士法人 入所 2006年 6月 (株)スタートトゥデイ (現株ZOZO) 社外監査役 (現任) 2008年 12月 (株)アカウンティング・アシスト 代表取締役 (現任) 2009年 9月 (株)ECナビ (現株CARTA HOLDINGS) 社外監査役 (現任) 2015年 3月 (株)ビジョン 社外監査役 (現任) 2016年 4月 サイバーエリアリサーチ(株) (現Geolocation Technology(株)) 社外監査役 (現任) 2021年 6月 当社 社外取締役 (現任)	一株
<p>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割】 公認会計士及び税理士の有資格者であり、経理・財務面について豊富な知識と複数の上場企業の社外役員の経験を持っておられること等から経営全般に助言をいただける人材と判断し、また独立した立場から当社の経営を監視・監督することを期待し社外取締役候補者として選任しております。</p>			

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 小倉博氏は、会社法第2条第4号の2に定める親会社等であります。
3. 菅原貴弘氏は社外取締役候補者であり、社外取締役に就任して2年であります。当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。同氏の再任が承認された場合、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。
4. 茂田井純一氏は社外取締役候補者であり、社外取締役に就任して1年であります。当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。同氏の再任が承認された場合、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。

5. 当社は、会社法第427条第1項及び定款第30条の規定により、菅原貴弘氏及び茂田井純一氏との間で同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。菅原貴弘氏及び茂田井純一氏の再任が承認された場合、当社は両氏との間の当該契約を継続する予定であります。

第3号議案 監査役3名選任の件

当社監査役は、本定時株主総会終結の時をもって監査役3名全員は任期満了となります。つきましては、監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
1	かとう みつたか 加藤 光孝 1964年11月17日 再任	1988年4月 村上スクリーン(株) (現株ムラカミ) 入社 1989年5月 (株)日本構研システムズ (現株CIJネクスト) 入社 1991年2月 ソフィアテクノシステム(株) 入社 2002年6月 オープンリソース(株) 入社 2005年5月 同社 開発部長 2009年1月 同社 開発部 兼 人事担当部長 2013年11月 同社 取締役 兼 人事部部長 2017年10月 当社 内部監査室長 兼 グループ企画本部グループ人事・総務部長 2018年1月 当社 執行役員 兼 人事・総務本部長 兼 グループ人事・総務部長 2020年6月 当社 監査役 (現任) オープンリソース(株) 監査役 (現任) グッドルーム(株) 監査役 (現任)	一株
<p>【監査役候補者とした理由】 当社の内部監査室長の豊富な経験とこれまでの業務で培った幅広い見識に基づき客観的、独立的視点から、当社グループを幅広く監督し、監査意見を述べることのできる適切な人材と判断したことから監査役候補者といたしました。</p>			

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
2	のぐち まさしろ 野口正城 1983年3月23日 【新任】 社外 【独立役員】	2005年4月 ストックグローバル・ジャパン(株) 入社 2007年8月 帝人エコ・サイエンス(株) 入社 2011年2月 (株)三光マーケティングフーズ 入社 2013年2月 (株)スノーピーク 入社 2015年1月 同社 執行役員 経営管理本部長 2017年3月 同社 執行役員 経営企画本部長 2018年10月 野口会計事務所(現野口正城公認会計士事務所) 代表(現任) 2019年3月 (株)スノーピーク 取締役(監査等委員) 2020年5月 (同)educoco設立 代表社員就任(現任) 2021年12月 (株)Colorcrew 監査役就任(現任)	一株
【社外監査役候補者とした理由】 公認会計士として財務会計に関する豊富な経験と高い知見に加え、IPO支援及び上場企業の執行役員管理本部長として経営の一端を担った経験を有していることから、経理・財務面のみならずビジネスの面においても適切に業務執行に対する監査・監督を行える人材と判断し、社外監査役候補者といたしました。			
3	たかつ えみ 高津笑 1973年11月28日 【新任】 社外 【独立役員】	1997年4月 (株)大京住宅流通(現(株)大京穴吹不動産) 入社 2002年4月 三井不動産販売(株)(現三井不動産レジデンシャル(株)) 入社 2003年4月 成和共同法律事務所(現成和明哲法律事務所) 入所 2011年6月 司法書士会登録 2011年11月 高津司法書士事務所(現港綜合司法書士事務所) 代表司法書士(現任)	一株
【社外監査役候補者とした理由】 不動産業界に関する専門的な知識を有しており、当該知見を活かして専門的見地から助言等をいただくことを期待しております。また、司法書士の資格を有し、企業法務に関して専門性の高い知識、豊富な経験と幅広い見識を活かして適切に業務執行に対する監査・監督を行える人材と判断し、社外監査役候補者といたしました。			

- (注) 1. 各監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
 2. 野口正城氏及び高津笑氏は、社外監査役候補者であります。
 3. 野口正城氏及び高津笑氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、両氏が監査役に就任した場合は、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
 4. 野口正城氏及び高津笑氏が監査役に就任した場合、会社法第427条第1項及び定款第40条の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する旨の責任限定契約を締結する予定であります。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
いとう じゅんいち 伊藤潤一 1970年10月1日 社外 独立役員	1993年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱UFJ銀行) 入行 1998年10月 モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信(株) 入社 2000年10月 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(株) Vice President 2002年10月 ホライゾン・アセット・マネジメント(株) Senior Portfolio Manager 2005年3月 合同会社ブルースカイ・キャピタル・マネジメント Senior Portfolio Manager 2015年1月 PAGインベストメント・マネジメント(株) Managing Director 2018年4月 ミレニアム・キャピタルマネジメント(株) Managing Director 2019年6月 SMBC日興証券(株) 入社 2020年6月 ダイモン・キャピタル・マネジメント(株) Managing Director (現任) 2021年5月 (株)エルテス 社外取締役 (現任) 2021年9月 (株)クラウドワークス 執行役員 CHRO (現任) (株)Life Time Partner 代表取締役 CEO (現任)	一株
<p>【補欠社外監査役候補者とした理由】 資本市場及び金融市場において豊富な経験を有しており、当社の監査体制強化に活かすことを期待しております。企業価値向上及び適切な業務遂行に対する監査・監督を行える人材と判断し、補欠社外監査役候補者といたしました。</p>		

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
 2. 伊藤潤一氏は、補欠社外監査役候補者であります。
 3. 伊藤潤一氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、同氏が監査役に就任した場合は、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
 4. 伊藤潤一氏が監査役に就任した場合、会社法第427条第1項及び定款第40条の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する旨の責任限定契約を締結する予定であります。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

以上

(添付書類)

事業報告

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

1. 当社グループの現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度における我が国の経済は、強い感染力が懸念される変異株の登場により、国内外で新型コロナウイルス感染症問題（以下「新型コロナ問題」）が長期化しているのに加え、ロシア・ウクライナ情勢の緊張が続いており、先行きが見通せない状況の中、経済回復に向けた動きは鈍く将来の見通しが不透明な状況が続いております。

当社グループはITセグメントと暮らしTechセグメントの2つから構成されております。

ITセグメントが注力する代表的市場の流通小売業界においては、新型コロナ問題による実店舗とネットを融合した顧客体験を抜本的に変えるニーズが高まり、DX（デジタルトランスフォーメーション）への取り組みが求められております。

これらのニーズに対して、システム全般の導入におけるベンダーへの依存性の高さという構造の問題と、老朽化したシステムの運用保守を行う人材の枯渇及び導入企業内部でITシステムをリードできる人材の不足という人材の問題が指摘されております。また、企業の基幹システムは、2025年において21年以上経過している割合が60%、IT人材不足が約43万人といったことから、その問題の大きさ（2025年問題）が示されます（出典：2018年9月経済産業省 DXレポート）。

前述の問題の本質的な解決に向け、当社は2021年12月に「Redx」を発表しました。ユーザー主導でのDX推進をコンセプトに掲げ、プラグインと呼ばれる標準ソフトウェアを用意することで、導入コスト及び維持コストのローコスト化を実現し、合わせて機能追加などの開発スピードアップを目指します。また、標準インターフェースを使うことによって、必要な業務システムを追加（モダナイズ）することで、既存の基幹システムの改修を最小限にとどめ、周辺のクラウドサービス等との連携を実現し、更に新しいDXの取り組みをやすくします。今後も継続して、Redxを中心とした流通小売のDX推進サービスの提供を目指します。

一方、暮らしTechセグメントが注力する不動産市場においては、新型コロナ問題により喚

起されたリモートワークが継続・定着しており、「新しい暮らし方」や「新しい働き方」の動きが起っており、東京都区部における人口の増加幅は引き続き減少傾向にあり、特に23区の単身者向けの物件は低調な傾向が続いております。またリモートワークの定着に伴う縮小移転のトレンドの影響が継続しており、2022年3月現在オフィスの空室率は6.37%と高止まりで推移しております（出典：三鬼商事「オフィスマーケットデータ」2022年3月時点）。

暮らしTechセグメントは従来のビジネスカテゴリーであるリノベーション、不動産仲介、オペレーション、メディアについて「つくる＝リノベーション」「貸す＝不動産仲介、メディア」「運営する＝オペレーション」を一気通貫で行い「新しい暮らし方」や「新しい働き方」の実現を目指しております。その一環として、2022年3月に城南信用金庫が所有する社員寮のコンバージョンを行い、ワークスペース及びキッチンスタジオを備えたコワーキングスペースを併設した「goodoffice宮前平/TOMOS宮前平」を開業いたしました。

以上の結果、最終的にグループ全体の当連結会計年度における売上高は6,108百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益は449百万円（前年同期比181.2%増）、経常利益471百万円（前年同期比193.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は291百万円（前年同期比988.3%増）となり対前年比及び当初予想に対して増収増益となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当該会計基準等を適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

セグメント業績は次のとおりであります。

① ITセグメント

ITセグメントは、オープンソース株式会社が担当しており、事業の内容としてはSEサービスビジネス、請負ビジネス及び物販ビジネスの3つから構成されております。

請負ビジネスにおいては、百貨店向けの店舗物流システムや金融機関向けのリース・クレジット関連の開発の受注が堅調に推移しました。ユーザーとの直接契約による受託開発や内製化支援の案件が増えたことにより、収益が改善傾向にあります。また、2021年12月に発表をしたRedxクラウドPOSについて大規模専門店より最初の受注を獲得しており、今期の売上に貢献しております。その結果、売上は前年同期比36.5%増となりました。

SEサービスビジネスにおいては、主要顧客である流通小売・金融機関に対して以前の派遣型サービスからアウトソーシング型サービスへの転換を提案・推進することにより、付加価

値の向上、サービスレベルの高度化を通じた他社との差別化を図ってまいりました。今後Redxの内製化推進施策により顧客との共同内製化サービスに置き換えてまいります。「新型コロナ問題」による顧客先事業所のリモートワーク化や自宅待機等に伴い、第1四半期、第2四半期においてはエンジニア稼働率の低下を一時余儀なくされ、その後回復しておりますが、売上は前年同期比4.3%減となりました。

物販ビジネスにおいては、店舗DXを推進するスマートデバイスを活用した店舗端末システムの販売が堅調に推移しましたが、当該期首から収益認識会計基準等を適用しており、当該基準等を適用していなかった場合と比較して、売上高は41,710千円減少しております。その結果、売上は前年同期比29.1%減となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,123百万円（前年同期比6.6%増）、セグメント利益（営業利益）は335百万円（前年同期比101.6%増）となりました。

② 暮らしTechセグメント

暮らしTechセグメントは、グッドルーム株式会社が担当しており、事業の内容としては、リノベーションビジネス、不動産仲介ビジネス、オペレーションビジネス、メディアビジネスの4つで構成されております。

リノベーションビジネスでは、営業体制を強化し自社運営メディア「goodroom」を活用したTOMOSリノベーションパッケージの拡販による受注が順調に進み売上が拡大しました。その結果、売上は前年同期比13.7%増となりました。

不動産仲介ビジネスでは、メディアビジネスとの連携を強化し、TOMOSブランド物件の仲介に注力する方針として、選択と集中により事業の収益性を改善させました。その結果、従来からの一般物件の取り扱いが減少し売上は前年同期比16.1%減となりました。

オペレーションビジネスでは、当連結会計年度に新たに新橋（東京）、渋谷駅前（東京）の2拠点をシェアオフィスとして開設しました。「新型コロナ問題」により引続きシェアオフィスの顧客獲得への影響があり、既存テナントの一部が退去するなど稼働率が低下しましたが、第3四半期以降で共用会議室のレンタルオフィスへの転用や価格を含めた販売施策の見直しなどにより稼働率は大幅に改善し、売上は前年同期比124.9%増となりました。

メディアビジネスでは、「goodroom」を活用した賃貸管理会社向けの集客サービスの取り扱いに合わせて、リノベーションの販売も取り扱う方針とし、賃貸管理会社との連携を強化しました。一方で、不動産仲介ビジネスと同様で、TOMOSブランド物件に注力し一般物件の取り扱いが減ったため、売上は前年同期比31.8%減となりました。

以上の結果、売上高は2,985百万円（前年同期比18.8%増）、セグメント利益（営業利益）は76百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）63百万円）となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は58,537千円であり、その主なものはクラウドサービス基盤整備費用、シェアオフィスの設備に係る資本的支出などであります。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりです。

① ITセグメント

当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は2,397千円であり、賃貸オフィスの設備に係る資本的支出2,397千円です。

② 暮らしTechセグメント

当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は49,505千円です。その主なものは、クラウドサービス基盤整備費用42,105千円、シェアオフィスの設備に係る資本的支出4,499千円です。

(3) 資金調達の状況

2021年4月13日付で、gbDXTechnology株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当連結会計年度において資本金が28,462千円、資本準備金が28,462千円増加し、当連結会計年度末において資本金が190,662千円、資本剰余金が725,228千円となっております。

(4) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

2021年4月1日付にて当社の完全子会社であるオープンリソース株式会社が株式を取得したアネックスシステムズ株式会社について、2021年5月12日を効力発生日とするオープンリソース株式会社による吸収合併により消滅しております。

(5) 対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、次のとおりであります。

① 新規事業の展開

ITセグメントにおいては当社グループが得意としている流通小売業界において、実店舗とネットを融合して顧客体験を抜本的に変えるニーズが顕著となっております。

これにあわせて当セグメントでは、これまでに培った流通小売における知見を活かして、Redxを中心とした流通小売のDXを推進するサービス開発を推進し、DXを顧客自ら進められるような仕組みの提供を推進してまいります。

暮らしTechセグメントにおいては「つくる＝リノベーション」「貸す＝不動産仲介、メディア」「運営する＝オペレーション」を一気通貫で行い、事業創出していくことが求められます。それに加え、「ホテルパス」及び「goodoffice」の事業拡大を通じた「新しい暮らし方」「新しい働き方」の実現を目指してまいります。

② 既存事業の強化

ITセグメントでは、請負ビジネス、SEサービスビジネス、ここから生まれる物販ビジネスが中心ですが、従来の請負開発からRedxを中心とした自社プロダクト及びサービス開発への転換及び従来のSEサービスビジネスから顧客内での内製化支援等を中心としたビジネスへの転換を推進し、それを標準化していくことでビジネスの確保と拡大を目指します。

暮らしTechセグメントではリノベーションビジネスの量の確保が課題です。このため「TOMOS」「goodroom」のブランドを活用した引き合い獲得に加えて、法人営業を強化し大型案件を獲得することで量的拡大を目指します。

あわせてリノベーションのコスト削減を目的とした仕様、工法、体制、及びプロセスの改善に取組み、コスト削減と営業体制強化を業績向上につなげてまいります。

③ 人材の確保及び育成

新規事業の推進と既存事業の強化を実現するために、事業経営ができる人材の更なる確保が重点課題であり、前年度よりキャリア採用を推進しています。今期においても更に強化してまいります。

一方、この数年新規採用した150名以上の新卒社員等を中心とした社員の育成も同様に重要であり、ミッション・責任の範囲の更なる明確化と合わせて育成・評価を実行してまいります。

④ SDGsに関する取り組みについて

当社グループではグループ事業を通じて「働き方改革」「リノベーション」「ロングライフデザイン」に関連して「SDGs17の目標」に対する取り組みを下記のとおり推進しております。

「働き方改革」では“働きがいも経済成長も”“技術革新の基盤作り”でITセグメント、暮らしTechセグメントで連携して推進しています。

「リノベーション」で“住み続けられるまちづくり”及び“パートナーシップで目標達成”を、また「ロングライフデザイン」で“住み続けられるまちづくり”及び“つくる責任とつかう責任”を推進しています。

グループ全体としては“質の高い教育”及び“不平等をなくす”を推進いたします。

上記を通じて企業価値の向上と持続的成長を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては今後共一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

(6) 財産および損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	2018年度 第4期	2019年度 第5期	2020年度 第6期	2021年度 (当連結会計年度) 第7期
売 上 高	4,992,799 千円	5,758,873 千円	5,442,059 千円	6,108,534 千円
経 常 利 益	300,584 千円	383,092 千円	160,721 千円	449,481 千円
親会社株主に帰属する当期純利益	198,507 千円	255,501 千円	26,794 千円	291,609 千円
1株当たり当期純利益	74.78 円	77.39 円	8.10 円	86.68 円
総 資 産	2,562,511 千円	2,831,496 千円	3,005,580 千円	3,487,099 千円
純 資 産	1,356,476 千円	1,680,903 千円	1,712,042 千円	2,072,775 千円
1株当たり純資産額	418.51 円	508.35 円	517.39 円	615.58 円

(注) 1. 1株当たり当期純利益は自己株式を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

2. 当社は2018年10月5日付で、普通株式1株につき3株の割合で、2020年1月1日付で普通株式

1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額につきましては、第4期期首時点で行われていたと仮定して算定しております。

3. 「収益認識に関する会計基準」等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る財産及び損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

② 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	2018年度 第4期	2019年度 第5期	2020年度 第6期	2021年度 (当事業年度) 第7期
営 業 収 入	280,080 千円	300,000 千円	387,600 千円	436,800 千円
経 常 利 益	6,178 千円	5,142 千円	56,320 千円	39,898 千円
当 期 純 利 益	2,994 千円	2,677 千円	35,984 千円	26,100 千円
1株当たり当期純利益	1.13 円	0.81 円	10.88 円	7.76 円
総 資 産	1,124,019 千円	1,179,680 千円	1,237,446 千円	1,327,230 千円
純 資 産	1,068,701 千円	1,140,179 千円	1,176,908 千円	1,270,799 千円
1株当たり純資産額	329.69 円	344.77 円	355.62 円	377.50 円

(注) 1. 当社は2018年10月5日付で、普通株式1株につき3株の割合で、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、第4期期首時点で行われていたと仮定して算定しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る財産及び損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(7) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主要な事業内容
オープンリソース株式会社	35,000 千円	100.00 %	システム開発等のITソリューションの提供
グッドルーム株式会社	30,000	100.00	不動産のリノベーション及び不動産仲介・メディア・オペレーション

③ 特定完全子会社に関する事項

会社名	住所	帳簿価額の合計額	当社の総資産額
オープンリソース株式会社	東京都千代田区有楽町二丁目10番1号	411,552 千円	1,327,230 千円

(8) 主要な事業内容（2022年3月31日現在）

企業集団の主要な事業内容は、以下のとおりであります。

事業	事業内容
ITセグメント事業	システム開発等のITソリューションの提供
暮らしTechセグメント事業	不動産のリノベーション工事及び不動産仲介・運営業務 不動産仲介サイト「goodroom」の運営

(9) 主要な事業所等（2022年3月31日現在）

① 当社

名称	所在地
本社	東京都品川区北品川一丁目23-19

② 子会社

名称	所在地
オープンリソース株式会社	(本社) 東京都品川区
グッドルーム株式会社	(本社) 東京都品川区 (支店) 東京都渋谷区 (支店) 有楽町店 (東京都千代田区) (支店) goodroom錦糸町PARCO店 (東京都墨田区) (支店) 名古屋店 (愛知県名古屋市) (支店) 大阪店 (大阪府大阪市) (店舗) goodroom広島PARCO店 (広島県広島市) (支店) 福岡店 (福岡県福岡市)

(10) 従業員の状況 (2022年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数	前連結会計年度末比増減
I T	200名	△5名
暮らしTech	112名	15名
全社 (共通)	19名	2名
合計	331名	12名

- (注) 1. 全社 (共通) は、総務及び経理等の間接部門の従業員であります。
2. 臨時従業員 (パートタイマーの従業員を含み派遣社員を除く) は、従業員数に含めておりません。

(11) 主要な借入先 (2022年3月31日現在)

借入先	借入残高
株式会社みずほ銀行	248,000 千円

2. 会社の株式に関する事項 (2022年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 12,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 3,366,344株 (自己株式16株を除く。)
- (3) 株主数 648名

(4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
CASABLANCA株式会社	1,621,806 ^株	48.18 [%]
小倉 博	400,710	11.90
小倉 弘之	376,368	11.18
畑本 裕之	105,100	3.12
GDHグループ社員持株会	69,200	2.06
株式会社カナモリコーポレーション	66,000	1.96
東急不動産ホールディングス株式会社	60,000	1.78
三菱地所株式会社	57,000	1.69
gbDXTechnology株式会社	55,000	1.63
株式会社SBI証券	47,600	1.41

(注) 持株比率は自己株式 (16株) を控除して計算しております。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

該当事項はありません。

(6) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度の末日に当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の内容の概要（2022年3月31日現在）

発行決議日	第1回新株予約権 2016年4月8日	第2回新株予約権 2016年4月8日	第5回新株予約権 2018年8月31日
新株予約権の数	350個	6,000個	300個
保有人数 当社取締役（注）1 当社監査役（注）2	0名 1名	1名 0名	1名 0名
新株予約権の目的である株式の種類及び数	普通株式 21,000株	普通株式 360,000株	普通株式 18,000株
新株予約権の発行価額	無償	50円	無償
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	200円	200円	750円
権利行使期間	2018年4月21日 ～2026年4月8日	2016年4月11日 ～2026年4月10日	2020年9月15日 ～2028年9月14日
新株予約権の行使の条件	（別記1）	（別記2）	（別記1）

- （注） 1. 社外取締役は含まれておりません。
 2. 社外監査役は含まれておりません。
 3. 2018年9月20日開催の取締役会決議により、2018年10月5日付で普通株式1株につき3株の割合で、また、2019年11月21日開催の取締役会決議により、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的である株式の数」、「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」が調整されております。

（別記1）

新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割り当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、新株予約権の権利行使時においても、当社の取締役及び当社子会社の取締役及び従業員であることを要する。但し、取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ② 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ③ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ④ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

（別記2）

新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割り当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、2016年4月11日から2026年4月10日までにおいて次に掲げる各事由が生じた場合には、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を定められた行使価額にて、行使期間満了日までに残存するすべての本新株予約権を行使しな

ればならないものとする。

- (a) 上記において定められた行使価額に40%を乗じた価格（1円未満切り上げ）を下回る価格を対価とする当社普通株式の発行等が行われた場合（払込金額が会社法第199条第3項・同第200条第2項に定める「特に有利な金額である場合」を除く。）。
 - (b) 本新株予約権の目的である当社普通株式が日本国内のいずれの金融商品取引所にも上場されていない場合、上記において定められた行使価額に40%を乗じた価格（1円未満切り上げ）を下回る価格を対価とする売買その他の取引が行われたとき（但し、資本政策目的等により当該取引時点における株式価値よりも著しく低いと認められる価格で取引が行われた場合を除く。）。
 - (c) 本新株予約権の目的である当社普通株式が日本国内のいずれかの金融商品取引所に上場された場合、当該金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の終値が、上記において定められた行使価額に40%を乗じた価格（1円未満切り上げ）を下回る価格となったとき。
 - (d) 本新株予約権の目的である当社普通株式が日本国内のいずれの金融商品取引所にも上場されていない場合、第三者評価機関等によりDCF法並びに類似会社比較法等の方法により評価された株式評価額が上記において定められた行使価額に40%を乗じた価格（1円未満切り上げ）を下回ったとき（但し、株式評価額が一定の幅をもって示された場合、当社の当社代表取締役（当社が取締役会設置会社となった場合には取締役会）が第三者評価機関等と協議の上本項への該当を判断するものとする。）。
- ② 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
 - ③ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
 - ④ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(2) 当事業年度中に当社使用人、子会社役員及び使用人に対して職務執行の対価として交付された新株予約権の内容の概要

該当事項はありません。

(3) 当事業年度末日に当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項はありません。

(4) その他新株予約権等に関する重要な事項

従業員等に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与を目的として、第4回新株予約権「単独運用・特定金外信託（新株予約権活用型インセンティブプラン）」を設定しております。本信託（A01個数1000個 A02個数2500個 行使時の1株当たり払込金額750円）のうち、信託期間満了日2021年3月25日のA01については、信託期間満了日にお

いて本信託の受益者の権利義務をコタエル信託株式会社に譲渡することによって本信託期間の満了日を2021年12月31日としましたが、指定すべき受益者がいなかったため当該信託契約の継続を行いました。当社グループの役員及び従業員並びに顧問契約・業務委託契約を締結している者のうち受益者適格要件を満たすものに対して、その功績に応じた個数の第4回新株予約権（本書提出日現在1個あたり60株）を分配していく予定です。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等（2022年3月31日現在）

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
小倉 博	代表取締役社長	オープンリソース株式会社 代表取締役社長
小倉 弘之	代表取締役副社長 企画本部長	グッドルーム株式会社 代表取締役社長 公益財団法人日本賃貸住宅管理協会 東京都支部 幹事
横田 真清	取締役	オープンリソース株式会社 執行役員 兼 modelingビジネス企画 グッドルーム株式会社 代表取締役
田所 亮	取締役	グッドルーム株式会社 取締役 兼 営業本部
菅原 貴弘	取締役	株式会社エルテス 代表取締役社長 株式会社エルテスキャピタル 代表取締役 株式会社エルテスセキュリティインテリジェンス(現株式会社AIK)取締役 株式会社アサヒ安全業務社 (現株And Security) 取締役 株式会社JAPANDX 代表取締役 株式会社アンビスホールディングス 社外監査役
茂田井 純一	取締役	株式会社スタートトゥデイ (現株式会社ZOZO) 社外監査役 株式会社アカウンティング・アシスト 代表取締役 株式会社ECナビ (現株式会社CARTA HOLDINGS) 社外監査役 株式会社ビジョン 社外監査役 サイバーエリアリサーチ株式会社 (現Geolocation Technology株式会社) 社外監査役
加藤 光孝	常勤監査役	オープンリソース株式会社 監査役 グッドルーム株式会社 監査役
川合 弘毅	監査役	特定非営利法人クロスフィールズ 監事 株式会社旅工房 社外監査役 株式会社レゴリス (現スパイダープラス株式会社) 取締役
岩瀬 ひとみ	監査役	西村あさひ法律事務所パートナー弁護士 ユニファ株式会社 社外取締役 ラクサス・テクノロジーズ株式会社 社外取締役

- (注) 1. 取締役 菅原貴弘氏及び茂田井純一氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役 川合弘毅氏及び岩瀬ひとみ氏は、社外監査役であります。
 3. 社外監査役 川合弘毅氏は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
 4. 社外監査役 岩瀬ひとみ氏は、弁護士であります。
 5. 当社は、取締役 菅原貴弘氏、茂田井純一氏及び監査役 川合弘毅氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
 6. 2021年6月29日開催の第6回定時株主総会終結の時をもって中川廣明氏は監査役を辞任いたしました。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、監査役は会社法第427条第1項に基づき、第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をしております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(3) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

役員区分	報酬等の額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			支給人員 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	92,580 (7,350)	92,580 (7,350)	—	—	8 (3)
監査役 (うち社外監査役)	17,640 (5,700)	17,640 (5,700)	—	—	4 (3)
合計 (うち社外役員)	110,220 (13,050)	110,220 (13,050)	—	—	12 (6)

- (注) 1. 上記報酬等の額には、使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、2020年6月25日開催の第5回定時株主総会において、年額300百万円以内（うち社外取締役30百万円以内）（但し使用人分給与は含まない）と決議いただいております。なお、第5回定時株主総会終結時点での取締役の員数は5名（うち、社外取締役2名）であります。
3. 監査役の報酬限度額は、2020年6月25日開催の第5回定時株主総会において、年額50百万円以内と決議いただいております。なお、第5回定時株主総会終結時点での監査役の員数は4名（うち、社外監査役3名）であります。
4. 当事業年度末現在の人員は、取締役6名（うち、社外取締役2名）、監査役3名（うち、社外監査役2名）であります。上記支給人員と相違しているのは、2021年6月29日開催の第6回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名、監査役1名を含んでいるためであります。
5. 業績連動報酬等及び非金銭報酬等については、現時点においては予定しておりません。

(4) 会社役員の報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する方針

取締役の報酬額は、株主総会が決定する報酬限度額の範囲内において、役位及び業績目標達成度を総合的に勘案して決定することとしております。取締役の個人別の報酬額につきましては、客観性・透明性を確保しつつ、役位及び業績目標達成度の総合的な判断が可能であるという理由で再一任を受けた、代表取締役社長小倉博が株主総会で承認を受けた報酬限度額の範囲内で、役位及び業績目標達成度を総合的に勘案して決定しております。報酬の種類については固定報酬（月額）のみとし、業績連動報酬及び株式報酬型ストッ

ク・オプション等の非金銭報酬はございません。なお、本件に関連して2021年3月期内の取締役会で「取締役報酬決定方針」を決議しております。

監査役の報酬額は、株主総会で承認を受けた報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

(取締役の個人別の報酬等の内容が方針に沿うものであると取締役会が判断した理由)

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、代表取締役社長が原案について「取締役報酬決定方針」に基づく役位による報酬基準内で、業績目標達成度等を考慮して決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

(取締役の個人別の報酬等の内容の決定に関する委任に関する事項)

当社においては、取締役会の「取締役報酬決定方針」の決議に基づき、役位による報酬基準内で業績目標達成度等を考慮し、客観性・透明性を確保しつつ、役位及び業績目標達成度の総合的な判断が可能であるという理由で再一任を受けた、代表取締役社長小倉博が決定しております。

(5) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職先の状況及び当社と当該法人等との関係

- ・取締役 菅原貴弘氏は、株式会社エルテス代表取締役社長、株式会社エルテスキャピタル代表取締役、株式会社アサヒ安全業務社（現株式会社And Security）取締役、株式会社JAPANDX代表取締役、株式会社アンビスホールディングス社外監査役、株式会社エルテスセキュリティインテリジェンス（現株式会社AIK）取締役を兼務しておりますが、当社とこれらの兼職先との間には記載すべき取引関係等はありません。
- ・取締役 茂田井純一氏は、株式会社スタートトゥデイ（現株式会社ZOZO）社外監査役、株式会社アカウントティング・アシスト代表取締役、株式会社ECナビ（現株式会社CARTA HOLDINGS）社外監査役、株式会社ビジョン社外監査役、サイバーエリアリサーチ株式会社（現Geolocation Technology株式会社）社外監査役を兼務しておりますが、当社とこれらの兼職先との間には記載すべき取引関係等はありません。
- ・監査役 川合弘毅氏は、特定非営利法人クロスフィールズ監事、株式会社施工房社外監査

役、株式会社レゴリス（現スパイダープラス株式会社）取締役を兼務しておりますが、当社とこれらの兼職先との間には記載すべき取引関係等はありません。

- ・ 監査役 岩瀬ひとみ氏は、西村あさひ法律事務所パートナー弁護士、ユニファ株式会社社外取締役、ラクサス・テクノロジーズ株式会社社外取締役を兼務しておりますが、当社とこれらの兼職先との間には記載すべき取引関係等はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況および社外役員が果たすことが期待される役割
社外取締役	菅原 貴 弘	当期開催の取締役会19回すべて出席し、経営全般にわたる高い見識と経験豊富な経営者の観点から、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。企業経営者の立場から、客観的な視点での助言、支援及び業務執行に関する適切な監督を期待していたところ、適宜質問を行い、助言、支援などを行っております。
社外取締役	茂田井 純 一	就任後に開催した当期開催の取締役会15回すべて出席しました。複数の上場企業の役員を経験され企業の経営戦略に精通しており、その豊富な経験から、取締役会において適宜質問を行い、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。
社外監査役	川 合 弘 毅	当期開催の取締役会に19回中、17回出席し、主に公認会計士として培ってきた豊富な経験・見地から適宜発言を行っております。また、当期開催の監査役会に13回中、12回出席し、公認会計士としての知見に加え、多様な企業の監査役としての豊富な経験を生かし適宜、必要な発言を行っております。
社外監査役	岩 瀬 ひとみ	当期開催の取締役会19回すべて出席し、主に弁護士としての専門的見地から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。また、当期開催の監査役会に13回すべて出席し、当社の監査業務に関する事項などについて適宜、必要な発言を行っております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 有限責任 あずさ監査法人

(2) 報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	32百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由は、会計監査人との監査契約の内容に照らし、監査計画の適切性、報酬単価の妥当性及び報酬見積りの算出根拠等を総合的に検討した結果、当該報酬等の額は相当であると判断したためであります。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき当該議案を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。



# 連結貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目              | 金 額              | 科 目                      | 金 額              |
|------------------|------------------|--------------------------|------------------|
| <b>(資 産 の 部)</b> |                  | <b>( 負 債 の 部 )</b>       |                  |
| <b>流 動 資 産</b>   | <b>2,801,694</b> | <b>流 動 負 債</b>           | <b>1,120,629</b> |
| 現金及び預金           | 1,440,084        | 買掛金                      | 405,496          |
| 受取手形、売掛金及び契約資産   | 1,158,157        | 短期借入金                    | 50,000           |
| 商品               | 507              | 契約負債                     | 90,268           |
| 未成工事支出金          | 49,955           | 未払法人税等                   | 124,393          |
| 原材料及び貯蔵品         | 27,371           | 賞与引当金                    | 97,854           |
| その他の資産           | 125,616          | 完成工事補償引当金                | 8,638            |
| <b>固 定 資 産</b>   | <b>685,405</b>   | その他の負債                   | 343,977          |
| <b>有形固定資産</b>    | <b>73,905</b>    | <b>固 定 負 債</b>           | <b>293,694</b>   |
| 建物及び構築物          | 59,647           | 長期借入金                    | 198,000          |
| その他の資産           | 14,258           | 繰延税金負債                   | 1,563            |
| <b>無形固定資産</b>    | <b>102,927</b>   | その他の負債                   | 94,131           |
| ソフトウェア           | 93,115           | <b>負 債 合 計</b>           | <b>1,414,323</b> |
| のれん              | 9,811            | <b>( 純 資 産 の 部 )</b>     |                  |
| <b>投資その他の資産</b>  | <b>508,572</b>   | <b>株 主 資 本</b>           | <b>2,050,884</b> |
| 投資有価証券           | 54,842           | 資本金                      | 190,662          |
| 差入保証金            | 171,127          | 資本剰余金                    | 725,228          |
| 繰延税金資産           | 121,406          | 利益剰余金                    | 1,134,995        |
| その他の資産           | 161,196          | 自己株式                     | △2               |
|                  |                  | <b>その他の包括利益累計額</b>       | <b>21,380</b>    |
|                  |                  | その他有価証券評価差額金             | 21,380           |
|                  |                  | <b>新 株 予 約 権</b>         | <b>510</b>       |
| <b>資 産 合 計</b>   | <b>3,487,099</b> | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>2,072,775</b> |
|                  |                  | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>3,487,099</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額       |
|-----------------|-----------|
| 売上高             | 6,108,534 |
| 売上原価            | 4,291,995 |
| 売上総利益           | 1,816,539 |
| 販売費及び一般管理費      | 1,367,057 |
| 営業利益            | 449,481   |
| 営業外収益           |           |
| 受取利息            | 15        |
| 受取配当金           | 324       |
| 補助金収入           | 12,920    |
| 受取保険金           | 2,129     |
| 確定拠出年金返還金       | 1,832     |
| 貸倒引当金戻入         | 2,362     |
| その他             | 2,678     |
| 営業外費用           |           |
| 支払利息            | 609       |
| その他             | 45        |
| 経常利益            | 471,089   |
| 特別損失            |           |
| 固定資産除却損         | 1,435     |
| 減損損             | 4,635     |
| 抱合せ株式消滅差損       | 522       |
| 税金等調整前当期純利益     | 464,495   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 147,401   |
| 法人税等調整額         | 25,484    |
| 当期純利益           | 291,609   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 291,609   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

|                          | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|--------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                          | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高                | 161,864 | 696,430   | 843,385   | △2      | 1,701,677   |
| 当 期 変 動 額                |         |           |           |         |             |
| 新 株 の 発 行                | 28,798  | 28,798    |           |         | 57,597      |
| 親 会 社 株 主 に<br>帰属する当期純利益 |         |           | 291,609   |         | 291,609     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額)  |         |           |           |         |             |
| 当 期 変 動 額 合 計            | 28,798  | 28,798    | 291,609   | —       | 349,206     |
| 当 期 末 残 高                | 190,662 | 725,228   | 1,134,995 | △2      | 2,050,884   |

|                          | その他の包括利益累計額                   |                                 | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|--------------------------|-------------------------------|---------------------------------|-----------|-----------|
|                          | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |           |           |
| 当 期 首 残 高                | 9,854                         | 9,854                           | 510       | 1,712,042 |
| 当 期 変 動 額                |                               |                                 |           |           |
| 新 株 の 発 行                |                               |                                 |           | 57,597    |
| 親 会 社 株 主 に<br>帰属する当期純利益 |                               |                                 |           | 291,609   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額)  | 11,526                        | 11,526                          | —         | 11,526    |
| 当 期 変 動 額 合 計            | 11,526                        | 11,526                          | —         | 360,733   |
| 当 期 末 残 高                | 21,380                        | 21,380                          | 510       | 2,072,775 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目           | 金 額              | 科 目              | 金 額              |
|---------------|------------------|------------------|------------------|
| <b>(資産の部)</b> |                  | <b>(負債の部)</b>    |                  |
| 流動資産          | 441,440          | 流動負債             | 54,867           |
| 現金及び預金        | 308,435          | 未払金              | 34,565           |
| 未収入金          | 40,040           | 未払費用             | 3,692            |
| 1年内回収予定の長期貸付金 | 73,920           | 未払法人税等           | 8,149            |
| 前払費用          | 7,837            | 預り金              | 4,352            |
| その他の          | 11,207           | 賞与引当金            | 4,107            |
| 固定資産          | 885,789          | 固定負債             | 1,563            |
| 有形固定資産        | 10,466           | 繰延税金負債           | 1,563            |
| 建物附属設備        | 10,466           | <b>負債合計</b>      | <b>56,430</b>    |
| 無形固定資産        | 1,600            | <b>(純資産の部)</b>   |                  |
| ソフトウェア        | 1,600            | 株主資本             | 1,260,096        |
| 投資その他の資産      | 873,722          | 資本金              | 190,662          |
| 関係会社株式        | 610,447          | 資本剰余金            | 1,004,450        |
| 長期貸付金         | 221,760          | 資本準備金            | 84,679           |
| その他           | 41,515           | その他資本剰余金         | 919,770          |
|               |                  | 利益剰余金            | 64,985           |
|               |                  | その他利益剰余金         | 64,985           |
|               |                  | 繰越利益剰余金          | 64,985           |
|               |                  | 自己株式             | △2               |
|               |                  | 評価・換算差額等         | 10,193           |
|               |                  | その他有価証券評価差額金     | 10,193           |
|               |                  | 新株予約権            | 510              |
| <b>資産合計</b>   | <b>1,327,230</b> | <b>純資産合計</b>     | <b>1,270,799</b> |
|               |                  | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>1,327,230</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額     |
|--------------|---------|
| 営業収入         | 436,800 |
| 営業費用         | 400,135 |
| 営業利益         | 36,664  |
| 営業外収益        |         |
| 受取利息         | 2,810   |
| 確定拠出年金返還金    | 366     |
| その他          | 57      |
| 経常利益         | 39,898  |
| 税引前当期純利益     | 39,898  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 14,463  |
| 法人税等調整額      | △664    |
| 当期純利益        | 26,100  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

|                     | 株 主 資 本 |           |                 |               |                 |               |
|---------------------|---------|-----------|-----------------|---------------|-----------------|---------------|
|                     | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                 |               | 利 益 剰 余 金       |               |
|                     |         | 資 本 準 備 金 | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金 合 計 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 合 計 |
| 当 期 首 残 高           | 161,864 | 55,881    | 919,770         | 975,651       | 38,885          | 38,885        |
| 当 期 中 の 変 動 額       |         |           |                 |               |                 |               |
| 新 株 の 発 行           | 28,798  | 28,798    |                 | 28,798        |                 |               |
| 当 期 純 利 益           |         |           |                 |               | 26,100          | 26,100        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |           |                 |               |                 |               |
| 当 期 変 動 額 合 計       | 28,798  | 28,798    | —               | 28,798        | 26,100          | 26,100        |
| 当 期 末 残 高           | 190,662 | 84,679    | 919,770         | 1,004,450     | 64,985          | 64,985        |

|                     | 株 主 資 本 |             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         |                     | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|---------------------|---------|-------------|-------------------------|---------------------|-----------|-----------|
|                     | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |           |           |
| 当 期 首 残 高           | △2      | 1,176,398   | —                       | —                   | 510       | 1,176,908 |
| 当 期 中 の 変 動 額       |         |             |                         |                     |           |           |
| 新 株 の 発 行           |         | 57,597      |                         |                     |           | 57,597    |
| 当 期 純 利 益           |         | 26,100      |                         |                     |           | 26,100    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |             | 10,193                  | 10,193              | —         | 10,193    |
| 当 期 変 動 額 合 計       | —       | 83,697      | 10,193                  | 10,193              | —         | 93,891    |
| 当 期 末 残 高           | △2      | 1,260,096   | 10,193                  | 10,193              | 510       | 1,270,799 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

2022年5月26日

gooddaysホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 斎藤 昇

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 岩瀬 弘典

## 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、gooddaysホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、gooddaysホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。



・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

2022年5月26日

gooddaysホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 斎藤 昇

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 弘典

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、gooddaysホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第7期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告書

### 監査報告書

当監査役会は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第7期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成して、以下のとおり報告します。

#### 1. 監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役会規程、監査役監査基準、内部統制システムに係る監査の実施基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、重要な会議に出席し、子会社の取締役及び使用人等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社へ事業の報告を求め、その業務及び財産の状況を調査しました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、監査上の主要な検討事項については、会計監査人と協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年5月25日

gooddaysホールディングス株式会社 監査役会

常勤監査役 加藤 光 孝 印

社外監査役 川合 弘 毅 印

社外監査役 岩瀬 ひとみ 印

以上



# 株主総会会場ご案内図

会場：東京都港区新橋2-5-2 電話 03-5781-9070  
GOOD OFFICE 新橋（堀ビル）1階



スマートフォンやタブレット端末から右記のQRコードを読み取ると  
Googleマップにアクセスいただけます。



交通：JR山手線・京浜東北線・東海道線・横須賀線 東京メトロ銀座線「新橋駅」より徒歩3分  
都営浅草線「新橋駅」より徒歩7分  
都営三田線「内幸町駅」より徒歩2分



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。